

なぜいま、農業経営アドバイザーが必要か？

タイトルに対してひとことで答えるとすれば、農業経営にはいままで以上に専門的知識が必要となっているからということです。

これまで農業は誰でもできるとわれてきました。しかし日本の農業経営はもはやそうしたところにはいません。特に日本農業を牽引するプロ農業者たちは、まさにプロフェッショナルならではの、特徴にあふれる多様な農業ビジネスを展開しています。そこにはマーケットが必要とする農産物を確実につくる技術をベースとして、財務や税務、労務、マーケティングや工程管理などのさまざまな専門性が必要となります。将来、経営をどうするのかの理念や戦略が問われ、経営者としてそれらを実現・遂行する能力が求められます。

2020年農林業センサスに拠れば、全農家の2%弱、戸数にしてわずか2.1万戸の農業経営体（販売額5千万円以上の農家）が日本農業の5割を担っています。あと10年もすれば産出額の7割を担うようになるでしょう。日本の農業を成長させるには彼らの事業拡大とそれに見合った経営力が必要とされています。

もちろん売れる良い農産物をしっかりとつくることは基本中の基本ですが、経営力を発揮するにはさらにそれに見合ったビジネスモデルが必要となります。私はそのひとつとして常々食品関連企業と戦略的に提携する農業、フードチェーン農業を語ってきました。ほかにもさまざまなビジネスモデルがあると思いま

す。大切なのはビジネスとして成立する農業であり、企業価値を高める農業です。

もはやお気づきと思います。農業経営には人材育成や事業承継などいままでと違った経営管理が必要となりますが、同時にリスクと裏表なプロセスでもあります。経営者はそれらすべてに責任をもって自分で対応していかなければなりませんが、やはり経営の相談相手が必要となります。こうした相談機能は、ビジネスが主流の農業になればなるほど必要となります。つまり、農業分野も中小企業と同じような状況になってきたということです。

そうした相談機能のひとつとして、農業経営者の方々にはぜひ農業経営アドバイザーを積極的に活用していただき、また、農業経営アドバイザーの方々には農業経営者のよき相談相手になっていただくことを願います。農業経営者の情熱とアドバイザーの知見が交わるとき、新しい可能性が生まれます。そうした可能性を二人三脚で拓き続けるその先に、地域を支える有力な産業へと成長し、世界に冠たるものとなる未来の日本の農業があると信じています。

今回ご紹介する5名の農業経営アドバイザーの活動がそのヒントになれば幸いです。

宮城大学 名誉教授 大泉一貫

(農業経営アドバイザー活動推進協議会 会長)



大泉一貫◎1949年宮城県生まれ。東京大学大学院修了。農学博士。農業経営の成長を目指す農業改革や、農業政策、地域政策への提言活動に取り組んでいる。経団連21世紀政策研究所研究主幹。日本地域政策学会名誉会長。内閣府「規制改革会議」（地域経済・農業部会）、内閣官房「食と農林漁業の再生実現会議」、同「産業競争力会議農

業分科会」の委員や専門委員、有識者などを歴任。著書に『ニッポンのコメ』（朝日新聞社）『日本の農業は成長産業に変えられる』（洋泉社）『日本農業の底力』（洋泉社）『農協の未来』（勁草書房）『希望の日本農業論』（NHK出版）『フードバリューチェーンが変える日本農業』（日本経済新聞出版社）など。

| Profile |



農業経営アドバイザー制度概要

「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年に農業経営アドバイザー制度を創設しました。令和2年度までに30回以上の試験を実施し、農業経営アドバイザー試験合格者数は全国で5,626人となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う上級農業経営アドバイザー試験合格者は、全国で79人となりました。

農業経営者のよき相談相手として、農業の特性を理解している専門家がそれぞれのスキルを生かし、コンサルティングを行っています。

併せて、平成28年度に全国段階の「農業経営アドバイザー活動推進協議会」、都道府県段階の「農業経営アドバイザー連絡協議会」を設立し、農業経営アドバイザー相互の情報交換・スキルアップや農業関係団体などとの連携強化を通じて、アドバイザー活動の推進を図っています。

1 農業経営アドバイザーとは

農業経営の発展に寄与することを目的に、農政や農地制度、農業簿記、労務管理など多岐にわたる科目の試験に合格した農業経営への総合的・的確なアドバイスを実践できる専門家です。

2 どんなときに活用できるか

財務内容はじめ、事業承継、法人化、労務管理、マーケティングなど、皆様からの幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応します。

3 どこに相談すればいいか

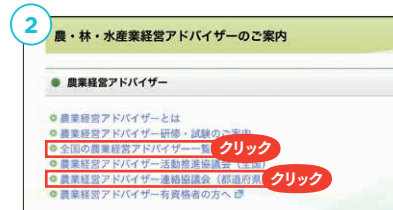
日本公庫のホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) の下方にあるバナー「農・林・水産業経営アドバイザーのご案内」①をクリックしてください。

◆アドバイザーの紹介を希望される方は、「農業経営アドバイザー連絡協議会（都道府県）」②をクリックし、連絡協議会一覧表の事務局にご連絡ください。

◆アドバイザーへ直接連絡される方は、「全国の農業経営アドバイザー一覧」②をクリックし、「お住まいの都道府県」③をクリックして最寄りのアドバイザーにご連絡ください。



トップページ下方のバナーをクリック



「全国の農業経営アドバイザー一覧」、または「農業経営アドバイザー連絡協議会（都道府県）」をクリック



お住まいの都道府県をクリック



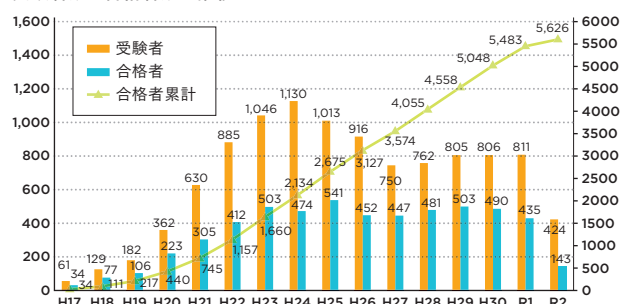
こちらからも「全国の農業経営アドバイザー一覧」へアクセスできます。

4 研修・試験について

年1回「農業経営アドバイザー研修・試験」を実施しています。募集対象者は公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等となります。詳細については募集時期に以下日本政策金融公庫および運営事務局のホームページに案内を掲載します。

<https://www.jfc.go.jp/n/adviser/index.html>

受験者数と合格者数の推移（単位：人）



FILE
02上級農業経営
アドバイザー

中島英利

株式会社 HAL GREEN 代表取締役
合同会社 OMEGA ファーマーズ 代表社員生産者と共に悩み、共に課題を解決する
北の大地の実業家アドバイザー

地方銀行から出向し、北海道の基幹産業とされる農業をもり立てる
ふたつの会社で代表に就任したのが中島英利さん。

彼が手にした上級農業経営アドバイザー資格の意味合いは、
分析および参入のツールから、共感・共創のパスポートへと変わった。

中

島英利さんは北海道銀行に所属しながら、同行が出資した「(同)OMEGAファーマーズ」と「(株)HAL GREEN」の2社で代表を務めている。まずは銀行と連携しながら、両社の事業を軌道に乗せるべく取り組んでいる。

「私は北海道銀行で3つの営業店を経た後、東京の証券会社に出向してベンチャー企業の支援に携わってきました。札幌の本部に戻ってからベンチャー支援を主業務としていたのですが、東京にいたときに強く気づかされたことがあります。それは、『北海道の強みは1次産業である』ということです」

愛する北海道を東京から俯瞰して見た際、中島さんは広い大地と豊かな自然に育まれる作物の魅力を見出した。その想いを上層部に伝え、法人営業グループでアグリビジネス推進を担うこととなる。農業経営アドバイザー試験に合格したのは、異動から1年後の2007年1月。上級資格は、11年1月に取得している。北海道銀行でアグリビジネス推進室が新設された際には立ち上げから関与し、室長としても働いてきた。

「18年10月には次世代アグリビジネス企画の特命担当部長に就任し、『農業分野の実業への参入を検討せよ』との社命を受けました。そうした経緯があって設立したのが、生産事業を行う『OMEGAファーマーズ』と流通事業を担う『HAL GREEN』です」

北海道の基幹産業である農業に対し、地域経済の活性化を使命と

する地方銀行が本当の意味で貢献するためには、生産現場と流通の仕組みを熟知する必要がある。そうした狙いもあり、北海道銀行は

生産と流通の両事業への参入を決定し、ふたつの会社の代表に中島さんが就任したのだ。

OMEGAファーマーズは健康志向を背景に売り上げ急伸

生産事業を展開するOMEGAファーマーズは、道内生産者8名と北海道銀行を含めた数社の出資によって19年5月に設立された。

「社名に入っているOMEGAは、美容やダイエット、動脈硬化防止、認知機能維持などに良いとされるオメガ脂肪酸に由来します。オメガ3を含有する^{あまに えごま}亜麻仁や荳胡麻、オメガ9を含有する菜種は、北海道で大規模栽培されています。OMEGAファーマーズには道内8つの大規模農家が加わり、亜麻仁や荳胡麻、菜種の栽培から、搾油・加工、販売までを一貫して行う6次産業化に取り組んでいます。なかでも、亜麻仁と荳胡麻は油になる国産原料の生産量において、それぞれ約80%をOMEGAファーマーズに参画中の農家が占有している状況です」

現在、首都圏の百貨店や自然食品を扱うショップなどへのアプローチを継続して販路拡大を推進しながら、自社のECサイトでも売り上



実業に参入し、自らが代表になることで、中島さんは生産者と同じ目線で仕事をし、上級農業経営アドバイザーとなった。現場からの信頼は厚い。

げを伸ばしている。「Oil DO オメガ3北海道産亜麻仁油」が「北のハイグレード食品2021」に選出されるなど商品の認知度も上がり、追い風が吹いている状況だ。こうした搾油事業のほかにOMEGAファーマーズは、そば事業も展開。道内で委託生産したそばを国内の大手製粉会社などに販売している。

地域商社HAL GREENに北海道全土の多品種が集結

HAL GREENは、20年4月に誕生した。農業専門の地域商社として機能している。

「HAL GREENは、03年に設立された一般財団法人北海道農業企業化研究所（通称、HAL財団）の流通開発部門を承継した会社です。HAL財団は、07年に貯蔵・集荷・発送の機能を備えた拠点として『HAL流通研究センター』を建設し、流通開発・販路拡大に取り組んできました。HAL GREENは現在、道内で延べ150の生産者とつながり、玉ねぎ、馬鈴薯、カボチャ、スイカ、メロン、小麦、大豆、そばなど数多くの品目を取り扱っています」

HAL GREENが自社のあるべき姿として見据えるのは、「生産者の農産物への強い想いをしっかりと価



HAL GREENでは十勝の小麦「ゆめちから」を使ったパスタなど、北海道ならではの作物を高付加価値商品にして販売する戦略も展開。農業系地域商社として、地元の強みを生かす施策で勝負している。

値に変えていける企業」だ。地域の一般的な農家と比べて節減対象農薬の使用回数を50%以下、化学肥料の窒素成分量を50%以下とする「特別栽培農産物」の増産。食品安全・労働安全・環境保全に配慮した持続可能な生産活動を実践する農場に与えられる国際認証「GLOBAL G.A.P.」の取得。これらの取り組みは、HAL GREENのビジョン実現へ向けた代表的な施策といえるだろう。今年の3月に農林水産省が公表した19年の都道府県別農業総産出額で、北海道は全国首位の1兆2558億円だった。日本の総額の実に14%を占める。収益力の向上を果たすことで、HAL GREENは日本の食の未来を担う農業王国＝北海道のさらなる発展を視野

に入れている。

上級アドバイザーの資格が仕事にもたらしたものは

「私は、上級農業経営アドバイザーの制度が新設された年に試験を受けました。それ以前に取得していた農業経営アドバイザーのニーズが高まっているのを肌で感じていましたし、北海道銀行は全国の地方銀行のなかでも農業分野にいち早く取り組んできたという自負がありましたので、いまの自分たちのレベルがどの程度なのかを測る意味もあって受験しました。実際に上級の資格を得てからは、銀行外でいろいろな話をさせていただく機会が増えましたし、銀行内でも発言

が重要視されるようになるなど、仕事の質と量が高まっていきました。同時に責任の重みが増しているのを感じていましたね」

銀行が農業分野の実業に参入する過程では、当然ながら農業の基礎知識が必要となり、しっかりと農業言語を理解したうえで生産者と対話を重ねていくことが求められる。農業界で成果を生む人材へと自身をステップアップさせるために、農業経営アドバイザーの資格は有用だったと中島さんは振り返る。農業分野で働く以前に脳内に叩き込んでいた金融やベンチャー支援に関する知識に、上級農業経営アドバイザーになることで得られた知見が重なったとき、北海道農業の躍進を目指す中島さんのキャリアにブーストがかかった。

「上級農業経営アドバイザーの肩書きが付いたとき、それまでとは違う自覚が芽生えました。『生産者のために何ができるかを常に考えて、発信していかなければならない』ということです。以降、農業法人の経営者および後継者に求められる高

共に過ごした10日間3,000km、
生産者の情熱に奮えました

度な事業センスと経営センスを養うために、道内外のトップランナーを講師に迎えて『道銀・農業経営塾』を開催するなど、各種の新しい取り組みを行ってきました。経営塾では、これまでに122名が卒業生となり、同窓生による交流も拡大するといったポジティブな地殻変動が北海道の農業界に起きています。また、北海道の生産者のもとに百貨店やスーパーのバイヤーを全国からお呼びして、現地で商談会を行う取り組みも好評です」

道内外で活躍する農業および食品業界のプロフェッショナルに対し、経営塾や商談会への参加了承を取りつける際にも、やはり上級農業経営アドバイザーの肩書きが役に立っているという。

「道内の生産者との良好な関係構築においてもそうですが、この肩書きは私の仕事のあらゆる局面でドアノックツールとして非常に有効に働いてくれます」

絶えることのない情熱を携えて 苦しみも喜びも分かち合う

上級農業経営アドバイザー試験に合格した11年1月からすでに10年以上の歳月が経った。潤沢な知識に実業の経験が積み重なることで、いまの中島さんには、どのような景色が見えているのだろうか。

「HAL GREENやOMEGAファーマーズで実業に関わることにより、私は生産者と共に悩み、共に課題を解決していくというスタイルの農業経営アドバイザーに近付けたのではないかと思います。このス

タイルを大事にしながら、銀行のネットワークをフル活用して地域・社会に役立つことで還元される利益をしっかりと享受できる会社に育てるのが、両社の代表としての私の使命です。これからも社員と共に新しい情報を随時吸収して、生産者と共有しながら、次にやるべきことを開拓し、新たなことに挑み続けていきます」

新たなことに挑戦するための原資は、情熱にほかならない。19年にOMEGAファーマーズに参画した生産者のメンバーは、その10年ほど前から海外の生産現場と工場の視察を繰り返していたという。

「コロナ禍の前に私も視察に同行したのですが、彼らの研究心と向上心には本当に頭が下がります。そのときは、ドイツからオーストリアにかけて、10日間で3,000kmの距離を移動して各地を訪ねました。朝から晩まで、ひたすら新たな知識を吸収する旅です。荏胡麻の種を買い付けしたり、農業機械を購入したりと、彼らはさまざまな商談もこなしていました。こうした情熱の現場に触れて、私も自分のあり方を見つめ直せたのです」

当初は金融機関として融資を円滑に進めるための「分析ツール」として機能していた農業経営アドバ



北海道・恵庭市にあるHAL GREENの貯蔵施設、選果場、リパック施設。全国の小売業者や食品製造業者に出荷している。

イザー資格が、実業への「参入ツール」となり、いまでは生産者と一緒に行動し、苦しみも喜びも分かち合うための「共創ツール」となった。これから先、開拓者精神に溢れた生産者と共に中島さんが北の大地に蒔いていく種は、多大なる実りを生み出すに違いない。

Profile

中島英利◎北海道出身。1990年(株)北海道銀行入行。2019年(同)OMEGAファーマーズを設立し、代表社員に就任。20年北海道農業企業化研究所(HAL財団、恵庭市)の流通開発事業を継承する地域商社(株)HAL GREENを設立し、代表取締役就任。

